

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	まちづくり振興室 市民協働推進課 市民協働推進係 井本 京	評価責任者 (担当課長)	東元 佳史
----------	-------------------------------	-----------------	-------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	市民協働推進事業（市民協働推進会議及びその主催事業）		② 整理番号	04020401-003
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり		
	節	市民参画による協働のまちづくり		
	項	市民参画の推進		
	号	行政の支援		
④ 関連する個別計画			⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市市民交流センター条例、大和高田市市民交流センター市民協働推進会議設置要綱			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	・市民主体の活動や市民と行政が協働する活動を推進。 ・市民の自主的な活動を促す。 ・市民と行政の特性を尊重しあって連携をとる。
② 対象 (誰・何を対象として)	・大和高田市内で活動する市民活動団体 ・一般市民 ・行政職員
③ 手段 (どのようなやり方で)	・市内市民活動団体の把握とその団体が情報発信する場の提供。 ・地方創生加速化交付金を活用した市民協働推進についての講演会やイベントを開催。 ・大和高田市市民協働推進会議を開催し、多様な立場の意見を取り入れた協働推進事業を行う。 ・地域課題や行政課題に対して市民団体や行政担当課と連携した解決への働きかけ。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	・自主的にまちづくりに参画する市民活動団体登録数の増加。 ・市民の意見を反映した地域づくり。 ・地域プラットフォームの確立。 ・各活動団体や行政を繋ぐ中間NPOの設立。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	—	—	—	85,476	(予算)
② 概算人件費	(0.00) 0	(0.00) 0	(0.00) 0	(3.13) 20,485	
一般職員(職員数)	—	—	—	(2.80) 19,925	
嘱託職員(職員数)	—	—	—	—	
臨時職員(職員数)	—	—	—	(0.33) 560	
③ 合 計 (① + ②)	0	0	0	105,961	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)				42,178	
⑤ 一般財源 (③ - ④)	0	0	0	63,783	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 開催回数	市民協働推進会議6回、協働推進イベント19回				25回
	②					
成果指標	① 市民活動団体登録数	平成28年度末時点の市民活動団体登録数				121団体
	②					
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	地方分権が進む中で、市民に適切な情報を提供し、市民の自発的な活動を促進することは、多様化する行政課題や市民ニーズに対応するための手段と考えられる。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	イベントや会議を開催していく中で、新規登録活動団体も増え、市民団体や市民協働推進会議委員、行政職員の中で、市民協働についての理解度は上がってきている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	初年度である28年度は交付金を利用したこともあり、一般財源としてはコストを抑えられている。次年度以降は市民に芽生えた市民協働の意識に基づき、低コストで事業の展開ができると考えている。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☒ 実施内容の変更 ☐ その他
	初年度は地方創生加速化交付金を活用した上で市民交流センター及び市民協働の周知のために著名人の講演会やイベントを実施したが、今後は市民の自主的な活動を促すための地域リーダー発掘や地域・行政課題解決に向けて組織づくりを行っていく必要がある。

7. 2次評価

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）